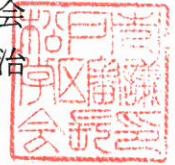


令和5年2月14日

松戸市教育委員会
教育長 伊藤純一 様

松戸市学区審議会
会長 恩田 忠治



令和5年度特別支援学級の新設に伴う
市立小学校通学区域の変更について（答申）

令和5年1月10日付け松教学学第767号をもって松戸市学区審議会へ諮問のあった標記の件について、本審議会において審議した結果、下記のとおり取りまとめましたので、松戸市学区審議会運営規則第3条の規定に基づき、答申します。

松戸市学区審議会答申

令和5年2月14日

松戸市学区審議会

令和5年度特別支援学級の新設に伴う
市立小学校通学区域の変更について

1 はじめに

本審議会に令和5年1月10日付松教学学第767号により諮問があった。
これを受け、本審議会でも審議し結論に達したのでここに答申する。

2 諮問事項

令和5年度に知的障害特別支援学級及び自閉症・情緒障害特別支援学級が
新設されることに伴い通学区域の変更をする。

3 諮問理由

平成19年、障害種別に対応することのできる「特別支援教育」制度への転換
が行われた。松戸市では、個々の教育的ニーズに対応できるよう中長期計画に基
づき、平成21年度より特別支援学級の新設を行い、児童・生徒が通しやすい教
育環境を整えている。

現在、知的障害特別支援学級は市内26校の小学校に設置されており、設置率
は57.7%、自閉症・情緒障害特別支援学級は市内の35校の小学校に設置さ
れており、設置率は77.7%になる。

しかしながら、保護者の送迎のもと30分程度の時間をかけて通学している
児童もおり、利便性の良い学校に児童が集中する傾向が未だに強く、局地集中・
大規模化も課題となっている。

そこで、令和5年度に、松戸市立南部小学校及び松戸市立六実第三小学校に知
的障害特別支援学級、相模台小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級の新設を予
定している。

以上のことから、貴審議会の意見を求める。

4 審議の経過

(1) 松戸市立南部小学校

南部小学校の通学区域に居住し知的障害特別支援学級へ就学を希望する児童は、居住場所によっては指定校である中部小学校まで長距離を通学しなくてはならない。

また、現在の指定校である中部小学校の当該学級に通学する児童数は21名(3学級)であり、その他の特別支援学級に通う児童数は23名(4学級)であることから、今後も人口増が見込まれる松戸市中央部は、教室の空き状況を鑑みたくえでも新設は必要であると考えられる。

新設することにより、児童の通学距離が短縮され、より安全に通学が可能となり、児童及び保護者の負担が軽減されることは基より、大規模化を防ぐ課題解決にも有効であることから、通学区域を変更することは適当である。

(2) 松戸市立六実第三小学校

六実第三小学校の通学区域に居住し知的障害特別支援学級へ就学を希望する児童は、高木第二小学校が指定校であるが、高木第二小学校の当該学級は、高木第二小学校、金ヶ作小学校、六実第三小学校の通学区域に居住し、当該学級へ就学を希望する児童が通学しているため児童数は17名(3学級)と大規模化している。新設することにより、高木第二小学校の当該学級の大規模化を回避でき、六実地区の潜在的な教育ニーズに対応できると考える。

また、児童の通学距離が短縮されより安全に通学が可能となり、児童及び保護者の負担が軽減されることから、通学区域を変更することは適当である。

(3) 松戸市相模台小学校

相模台小学校の通学区域に居住し自閉症・情緒障害特別支援学級へ就学を希望する児童は、隣接校である中部小学校・北部小学校・南部小学校・松ヶ丘小学校・柿ノ木台小学校へ就学していたことで、通学の安全上の不安や、保護者の送迎負担が生じていた。

新設することにより、児童の通学距離が短縮されより安全に通学が可能になり、児童及び保護者の負担が軽減される。

以上の理由により、諮問事項のとおり令和5年度に新設される知的障害特別支援学級2校及び自閉症・情緒障害特別支援学級1校については、令和5年4月1日から指定校を変更し、「松戸市立小学校・中学校通学区域に関する規程」を改正することが適当との結論を得た。

5 おわりに

本答申は、特別支援学級の新設に伴い通学区域を変更するという結果となった。特別支援教育は、見えにくい障害も早期診断されるようになったことや、時代とともに周知されてきたことにより、専門的な教育を求める保護者が増えたことで、今後のインクルーシブ教育にも期待が高まるものとする。

通学区域は、適切な学校環境のもとで子どもの学びを保障し、通学の安全確保など学校と地域が一体となって子どもを育む体制を整えることを目的として設定されているものであるため、通学の安全や学校における特別支援学級の規模等を踏まえ、適切な通学区域が設定され、子どもたちの望ましい学校環境の実現が一層推進されることを期待している。